

平成28年度決算の概要について

平成28年度決算は、平成29年5月24日開催の評議員会・理事会において所要の手続きを得て承認されました。

以下に掲げる決算の概要は、平成28年度に実施した事業に基づき確定した計算書類のうち、事業活動収支計算書及び貸借対照表を用いて、同年度における収入支出の状況及び平成29年3月31日において保有する資産、負債及び純資産を前年度決算額と比較して説明したものです。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的なものとして3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするものです。

1. 教育活動収支

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額では、対前年度3億1,700万円増加し、11億1,800万円となりました。

収入の内訳では、学生生徒等納付金は、授業料等の合計で対前年度2億4,900万円増加し、156億700万円となりました。経常費等補助金は、国から大学へ6億2,400万円、東京都から高等学校及び中学校へ3億9,500万円、その他の補助金との合計で10億5,300万円の交付を受けました。

その他の収入は、合計で14億6,200万円を計上しました。内訳は、入学検定料を主とした手数料で5億2,000万円、寄付金(現物寄付を含む)3,500万円、付随事業収入では、学生寮に係る補助活動収入、学外機関からの受託事業及び本学が主催する公開講座収入合計で2億2,300万円、また、雑収入では、退職金の支払いに基づく退職金財団等からの交付金ほか合計で、6億8,400万円となりました。

これらにより教育活動収入合計では、対前年度3,100万円増加し、181億2,500万円となりました。

支出の内訳では、人件費は、教職員への給与等として87億300万円、役員報酬、年金、退職金及びアルバイト等への賃金との合計で4億4,800万円。また、将来の退職金支払いに備えた退職給与引当金繰入額では、4億9,300万円を繰り入れました。人件費合計では、対前年度3億3,100万円減少し、96億4,700万円となりました。

教育研究経費では、修繕費、諸会費ほかで増加したものの事業計画の縮減・繰り延べ等の見直しを含め消耗品費、通信運搬費ほかで減少したことに建物・教育研究用機器備品等の減価償却額を含め合計で、対前年度2,600万円増加し、59億7,900万円となりました。

管理経費では、学園広報及び学生・生徒の募集事業等のほかに建物・管理用機器備品等の減価償却額を含め合計で、対前年度 1,700 万円増加し、13 億 200 万円となり、未収入金を踏まえた徴収不能額等で、7,700 万円となりました。

これらにより教育活動支出合計では、対前年度 2 億 8,600 万円減少し、170 億 700 万円となりました。

2. 教育活動外収支

教育活動外収支の差額では、対前年度 3,000 万円減少し、8,300 万円となりました。

内訳は、受取利息・配当金の収入で 2 億 4,100 万円を、既存及び新規の借入金における借入金利息で 1 億 5,700 万円の支出によるものです。

3. 特別収支

当年度における臨時的な要因によるものとした特別収支の差額では、対前年度 5,800 万円増加し、1 億 1,800 万円となりました。

内訳は、資産売却差額で保有する有価証券の売却益で 2,800 万円となり、その他の特別収入では、創立 100 周年記念事業への施設設備寄付金、現物寄付及び体育館施設の耐震補強工事を対象とした国ほかの施設設備補助金で 1 億 500 万円となりました。

支出では、当年度における物品の不用決定、図書を除却等による資産処分差額で 1,400 万円となりました。

以上の 3 つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額では、13 億 2,000 万円となり、3 つの事業活動収入額を分母とする事業活動収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、7.1%となりました。

これに、将来において保有する資産の維持確保における基本金組入額合計 19 億 8,000 万円を組み入れた結果、当年度収支差額では 6 億 5,900 万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、228 億 9,800 万円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

資産の部では、固定資産で 617 億 4,700 万円となりました。内訳は、有形固定資産で土地・建物、教育研究用機器備品ほかの減価償却及び当年度の新規取得との増減により 420 億 7,400 万円、特定資産は、用途が指定された第 3 号基本金及び一部の退職給与引当金に対応する運用資産の合計で 20 億 5,700 万円となりました。その他の固定資産では、有価証券ほかで 176 億 1,500 万円となりました。

また、流動資産は、計上した 3 月 31 日から起算して 1 年以内に現金化される資産です。対前年度合計では 9 億 4,100 万円減少し、99 億 900 万円を計上しました。

以上の結果、資産の部では、前年度に比べて6億3,300万円増額の716億5,700万円となりました。

負債の部の固定負債では、新たに建物改築及び土地取得の一部資金に充てるため市中金融機関から長期借入金12億9,000万円を計上しました。また、既存及び新規建物建設資金等に充てた借入金計画的返済並びに16億5,700万円の繰上償還ほかの結果、前年度に比べて10億6,000万円減少の92億7,000万円となりました。

また、流動負債では、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金及び長期借入金の内から翌年度返済予定とする短期借入金に前受金等を合わせて57億9,800万円となり、負債の部合計では、前年度に比べて6億8,700万円減少の150億6,900万円となりました。

純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本として基本金と繰越収支差額で構成されています。

基本金では、第1号基本金に、施設等にかかる借入金の返済額及び機器備品等の購入額として本年度に38億円を組み入れ、第2号基本金では、創立100周年記念事業資金としての計画組み入れ完了により20億5,000万円を第1号基本金に振り替えました。

第3号基本金では、新たに設置した国土舘奨学基金として3,000万円を組み入れ、第4号基本金では、恒常的に保持すべき資金として前年度同額を計上し基本金合計では、対前年度19億8,000万円増加して794億8,500万円となりました。

また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と同額で、マイナス228億9,800万円となり、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、前年度末より13億2,000万円増加して565億8,700万円となりました。

この結果、負債及び純資産の部の合計は、前年度より6億3,300万円増加して資産の部と同額の716億5,700万円となりました。

なお、説明上の金額表示は、100万円未満を切り捨てています。